

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石黒文博

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠塚幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠塚幸治

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店  
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)  
豊商事株式会社 横浜支店  
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)  
豊商事株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)  
豊商事株式会社 京都支店  
(京都市中京区烏丸通六角下る七観音町640番地)  
豊商事株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)  
豊商事株式会社 福岡支店  
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (千円)	2,152,239	2,194,596	1,064,066	728,935	4,683,953
(うち受取手数料) (注)3	(1,950,846)	(2,054,756)	(974,152)	(734,292)	(4,851,142)
経常利益又は経常損失 (千円)	472,356	249,398	242,373	409,892	431,100
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (千円)	251,391	179,523	127,698	247,901	270,435
純資産額 (千円)			10,356,938	10,101,710	10,402,588
総資産額 (千円)			37,343,328	33,677,810	45,534,521
1株当たり純資産額 (円)			1,254.69	1,223.09	1,259.30
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (円)	30.29	21.78	15.45	30.07	32.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (注)2 (円)					
自己資本比率 (%)			27.7	29.9	22.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	535,916	806,027			1,645,598
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,907	43,727			75,477
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,187,508	204,882			928,098
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			2,582,215	2,863,628	3,953,714
従業員数 (人)			388	361	368

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社に異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	361
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	354
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは商品先物取引業等の事業を行っており、生産、受注といった区分による表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で表示していません。

営業実績については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の我が国経済は、景気に対する不透明感から日経平均株価は軟調に推移、8月には9,000円割れを示現しました。その後はNYダウの反発を受けて追隨する形となりましたが上値は重く、9,500円でのみみ合いとなりました。

商品相場・エネルギー市場は、ニューヨーク市場が原油在庫減少を背景に安値から反発、国内市場も堅調に始まりました。その後は米雇用統計をはじめ経済指標の悪化からニューヨーク市場が下落、国内市場も円高・ドル安が進んだこと等も手伝って急落場面となりました。

金は欧州の金融不安が後退したことなどから軟調な動きとなりましたが、米国株価の下落を受けて投機資金の逃避的な買いが誘発されニューヨーク市場が上昇、国内市場も追隨する動きとなりました。白金は世界的景気減速から需要減少懸念が広がり下値を切り下げる展開となりました。その後は米国金融追加緩和策からインフレを連想した買いが誘発され上昇に転じました。

ゴムは現物市場の旺盛な需要や、上海市場の堅調な動きが支援材料となり上伸場面となりました。それまでのレンジから上に離れると上昇基調を形成し4月以来の300円台に到達しました。

穀物はコーン・大豆共に天候プレミアムを織り込む形で徐々に下値を切り上げていきました。その後もファンダ筋の買いに堅調なシカゴ市場に追隨する形で上昇、全米需給報告における在庫率の低下予想も上昇に拍車をかけました。

ドル円相場は、円安に振れた場面もありましたが、その後はドルが軟化し、9月には日銀が2兆円規模の介入を行ったことから、86円手前まで一気に円安・ドル高となりましたが、低調な米景気指標を背景に再度ドル安が進行し、9月30日には83.16円まで下落しました。

このような環境のもとで、当社グループにおける当第2四半期連結会計期間の商品先物の売買高は491千枚(前年同期比35.7%減)となり、受取手数料は734百万円(同24.6%減)、売買損益は19百万円の損失(前年同期は、73百万円の利益)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、営業収益728百万円(前年同期比31.5%減)、経常損失409百万円(前年同期は、242百万円の経常損失)、四半期純損失247百万円(前年同期は、127百万円の四半期純損失)となりました。

なお、後記「第5 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表」の「(セグメント情報)」に掲記したとおり当社グループは、金融商品取引業の単一セグメントであるため報告セグメントの記載を省略しております。

イ. 受取手数料

区分	第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期増減比(%)
	金額(千円)	
商品先物取引	472,716	8.7
商品投資販売業 商品ファンド 外国為替証拠金取引等	261,575	42.7
小計	734,292	24.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ. 売買損益

区分	第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期増減比(%)
	金額(千円)	
商品先物取引	11,500	
商品売買損益	6,473	
外国為替証拠金取引等売買損益	1,707	
小計	19,681	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ. その他

区分	第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期増減比(%)
	金額(千円)	
不動産管理業	10,512	11.1
商品投資顧問業	2,118	34.8
その他	1,692	74.5
小計	14,324	10.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関係会社の商品先物取引の売買高に関して当第2四半期連結会計期間中の状況は、次のとおりであります。

二．商品先物取引の売買高の状況

区分		委託(枚)	前年同四半 期増減比 (%)	自己(枚)	前年同四半 期増減比 (%)	合計(枚)	前年同四半 期増減比 (%)
現物先物取引	農産物市場	111,156	39.3	25,436	63.9	136,592	46.1
	砂糖市場	32,892	134.7	2,993	53.8	35,885	124.8
	貴金属市場	51,962	9.5	69,709	45.4	121,671	30.5
	アルミニウム市場	8	73.3			8	73.3
	ゴム市場	32,501	54.2	7,861	41.6	40,362	52.2
	石油市場	22,323	26.9	23,026	45.8	45,349	37.9
	小計	250,842	27.5	129,025	49.6	379,867	36.9
現金決済取引	貴金属市場	100,457	28.0	1,631	85.5	102,088	32.3
	石油市場	3,627	2.5	4,475	38.9	8,102	25.4
	小計	104,084	27.3	6,106	67.1	110,190	31.9
指数先物取引	日経・東工取商品指数市場	1,100		40		1,140	
	小計	1,100		40	8.1	1,140	2,981.1
合計		356,026	27.2	135,171	50.8	491,197	35.7

当社及び当社の関係会社の商品先物取引に関する売買高のうち、当第2四半期連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

ホ．商品先物取引の未決済建玉の状況

区分		委託(枚)	前年同四半 期増減比 (%)	自己(枚)	前年同四半 期増減比 (%)	合計(枚)	前年同四半 期増減比 (%)
現物先物取引	農産物市場	35,612	87.1	808	48.6	36,420	76.7
	砂糖市場	13,388	304.5	125		13,513	308.2
	貴金属市場	7,905	16.7	404	52.5	8,309	18.1
	アルミニウム市場	18	48.6			18	48.6
	ゴム市場	1,885	15.5	41	38.8	1,926	16.2
	石油市場	3,766	70.7	272	63.5	4,038	70.3
	小計	62,574	41.5	1,650	37.7	64,224	37.0
現金決済取引	貴金属市場	17,994	1.1	229	51.7	18,223	0.2
	石油市場	1,125	32.7	10	84.6	1,135	24.3
	小計	19,119	2.6	239	55.7	19,358	0.9
指数先物取引	日経・東工取商品指数市場	452				452	
	小計	452			100.0	452	11,200
合計		82,145	30.7	1,889	40.8	84,034	27.2

## (2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は33,677百万円、負債総額は23,576百万円、純資産は10,101百万円となっております。当第2四半期連結会計期間末の資産総額33,677百万円は前連結会計年度末45,534百万円に比べて11,856百万円減少しておりますが、この内訳は流動資産が11,842百万円、固定資産が14百万円それぞれ減少し、流動資産では主に「差入保証金」9,411百万円、また固定資産では主に「有形固定資産」56百万円がそれぞれ減少しております。負債総額23,576百万円は、前連結会計年度末35,131百万円に比べて11,555百万円減少しておりますが、この内訳は、流動負債が11,473百万円の減少、固定負債が19百万円の増加となり、流動負債では主に「金融商品取引保証金」9,573百万円、「預り証拠金代用有価証券」1,197百万円がそれぞれ減少しております。当第2四半期連結会計期間末の純資産10,101百万円は前連結会計年度末10,402百万円に比べて300百万円減少しておりますが、この内訳は株主資本241百万円、評価・換算差額等57百万円がそれぞれ減少となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、差入保証金や金銭の信託等の減少による収入があったものの、預り委託証拠金や預り取引保証金等の減少による支出が増加した結果、前四半期連結会計期間末に比べて1,132百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末は、2,863百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の使用は、1,047百万円(前年同期は596百万円の取得)となりました。これは、預り委託証拠金や預り取引保証金等の減少による支出等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の使用は、40百万円(前年同期は36百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産等の取得による支出等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の使用は、27百万円(前年同期は450百万円の使用)となりました。これは、長期借入金等の返済による支出等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,897,472	8,897,472		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成22年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
黒川木徳フィナンシャル ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目16-3	1,793	20.15
多々良 義 成	東京都杉並区	1,677	18.85
橋 本 建 生	東京都昭島市	383	4.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	312	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	240	2.69
竹 田 和 平	名古屋市天白区	220	2.47
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	160	1.79
多々良 實 夫	東京都目黒区	156	1.75
豊商事従業員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目16-12	150	1.68
多々良 節 子	福岡県春日市	147	1.65
計		5,239	58.88

(注) 当社は、自己株式586,953株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.59%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 586,000		
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,198,000	8,198	
単元未満株式	普通株式 23,472		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		8,198	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式 953株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町1丁目16 12	586,000		586,000	6.59
(相互保有株式) ユタカ・フューチャーズ 株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町1丁目6 3	90,000		90,000	1.01
計		676,000		676,000	7.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	330	300	290	300	262	256
最低(円)	250	244	250	255	230	232

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成22年2月24日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成22年5月26日改正)に準拠して作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,200,105	4,391,991
売掛金	17,071	-
委託者未収金	601,452	360,365
有価証券	155,165	98,067
商品	33,403	33,210
保管有価証券	7,530,219	8,770,488
差入保証金	10,813,497	20,225,317
金銭の信託	1,814,000	2,563,000
その他	1,793,462	1,358,072
貸倒引当金	1,005	1,065
流動資産合計	25,957,373	37,799,447
固定資産		
有形固定資産	4,036,866	4,092,938
無形固定資産	255,215	250,749
投資その他の資産		
その他	4,233,599	4,240,632
貸倒引当金	805,243	849,245
投資その他の資産合計	3,428,355	3,391,386
固定資産合計	7,720,437	7,735,074
資産合計	33,677,810	45,534,521
<b>負債の部</b>		
流動負債		
委託者未払金	190,076	120,323
短期借入金	918,600	1,018,600
未払法人税等	20,210	24,047
賞与引当金	73,992	102,752
預り証拠金	6,492,551	6,674,437
預り証拠金代用有価証券	7,525,537	8,722,548
預り取引保証金	1,512,315	2,305,251
金融商品取引保証金	4,419,553	13,993,124
その他	933,308	598,216
流動負債合計	22,086,145	33,559,300
固定負債		
長期借入金	46,300	55,600
退職給付引当金	655,639	657,812
役員退職慰労引当金	239,230	239,230
その他	361,678	330,777
固定負債合計	1,302,848	1,283,419

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>特別法上の準備金</b>		
商品取引責任準備金	183,357	286,134
金融商品取引責任準備金	3,748	3,078
特別法上の準備金合計	187,105	289,213
<b>負債合計</b>	<b>23,576,099</b>	<b>35,131,933</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	7,646,283	7,887,462
自己株式	304,752	304,726
株主資本合計	10,168,111	10,409,315
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,889	29,478
為替換算調整勘定	74,266	58,209
評価・換算差額等合計	86,156	28,731
少数株主持分	19,755	22,004
純資産合計	10,101,710	10,402,588
<b>負債純資産合計</b>	<b>33,677,810</b>	<b>45,534,521</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	1,950,846	2,054,756
売買損益	169,694	111,856
その他	31,697	27,983
営業収益合計	2,152,239	2,194,596
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	2,622,161	2,410,048
営業費用合計	2,622,161	2,410,048
営業損失( )	469,922	215,452
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8,452	4,262
受取配当金	11,762	11,342
社債償還益	458	-
その他	26,216	9,900
営業外収益合計	46,889	25,505
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,283	12,696
為替差損	27,511	40,482
貸倒引当金繰入額	4,243	-
その他	3,285	6,272
営業外費用合計	49,324	59,452
経常損失( )	472,356	249,398
<b>特別利益</b>		
商品取引責任準備金戻入額	-	102,777
投資有価証券売却益	-	407
貸倒引当金戻入額	72,222	31,742
固定資産売却益	-	936
特別利益合計	72,222	135,864
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入額	840	670
投資有価証券売却損	4,016	-
有価証券評価損	-	28,131
減損損失	-	41,608
リース解約損	5,279	-
訴訟関連損失	-	102,777
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,242
会員権売却損	3,066	-
固定資産除売却損	-	1,185
その他	5,550	-
特別損失合計	18,753	199,616



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金等調整前四半期純損失( )	418,887	313,150
法人税等	169,850	131,449
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	181,700
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,355	2,177
四半期純損失( )	251,391	179,523

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	974,152	734,292
売買損益	73,875	19,681
その他	16,039	14,324
<b>営業収益合計</b>	<b>1,064,066</b>	<b>728,935</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	1,299,583	1,104,122
<b>営業費用合計</b>	<b>1,299,583</b>	<b>1,104,122</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>235,516</b>	<b>375,187</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,743	2,204
社債償還益	458	-
その他	16,525	4,364
<b>営業外収益合計</b>	<b>21,727</b>	<b>6,568</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,075	6,007
為替差損	16,126	31,383
貸倒引当金繰入額	4,243	-
その他	1,139	3,883
<b>営業外費用合計</b>	<b>28,584</b>	<b>41,274</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>242,373</b>	<b>409,892</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	407
貸倒引当金戻入額	18,657	13,757
<b>特別利益合計</b>	<b>18,657</b>	<b>14,164</b>
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入額	840	670
投資有価証券売却損	4,016	-
有価証券評価損	-	1,061
減損損失	-	41,608
リース解約損	5,279	-
会員権売却損	3,066	-
固定資産除売却損	-	349
<b>特別損失合計</b>	<b>13,203</b>	<b>43,689</b>
<b>税金等調整前四半期純損失( )</b>	<b>236,918</b>	<b>439,417</b>
法人税等	109,967	189,546
<b>少数株主損益調整前四半期純損失( )</b>	<b>-</b>	<b>249,871</b>
少数株主利益又は少数株主損失( )	747	1,969
<b>四半期純損失( )</b>	<b>127,698</b>	<b>247,901</b>

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	418,887	313,150
減価償却費	89,671	95,171
減損損失	-	41,608
固定資産除売却損益( は益)	-	248
貸倒引当金の増減額( は減少)	54,669	44,062
賞与引当金の増減額( は減少)	33,772	28,760
退職給付引当金の増減額( は減少)	115,600	2,172
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,400	-
受取利息及び受取配当金	20,215	15,604
社債償還損益( は益)	458	-
支払利息	14,283	12,696
為替差損益( は益)	19,498	2,393
投資有価証券売却損益( は益)	4,016	407
有価証券評価損益( は益)	-	28,131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,242
委託者未収金の増減額( は増加)	236,423	251,652
差入保証金の増減額( は増加)	3,543,237	9,392,368
金銭の信託の増減額( は増加)	1,650,000	749,000
預り証拠金の増減額( は減少)	1,818,491	151,266
預り取引保証金の増減額( は減少)	1,699,815	792,935
金融商品取引保証金の増減額( は減少)	4,406,979	9,573,571
商品取引責任準備金の増減額( は減少)	-	102,777
商品取引責任準備預金の増減額( は増加)	-	103,307
その他の売上債権の増減額( は増加)	-	17,071
たな卸資産の増減額( は増加)	38,322	193
委託者未払金の増減額( は減少)	20,288	74,876
その他	1,707,317	69,727
小計	260,574	838,307
利息及び配当金の受取額	15,781	15,336
利息の支払額	15,087	12,111
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	274,648	29,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,916	806,027

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	117,657	-
有価証券の取得による支出	1,005	1,571
有形固定資産の取得による支出	5,354	18,853
有形固定資産の売却による収入	-	14,613
無形固定資産の取得による支出	16,930	52,435
投資有価証券の取得による支出	2	4
投資有価証券の売却による収入	64,788	120
貸付による支出	4,696	800
貸付金の回収による収入	16,819	5,399
その他	5,133	9,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,907	43,727
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	9,300	9,300
社債の償還による支出	1,060,825	-
自己株式の取得による支出	36,277	26
配当金の支払額	61,501	61,501
その他	19,604	34,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,187,508	204,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,245	35,448
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	724,744	1,090,085
現金及び現金同等物の期首残高	3,306,960	3,953,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,582,215	2,863,628

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失は、1,044千円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損失は、26,287千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,977千円でありませす。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(一般債権の貸倒見積高の算定方法) 当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
(固定資産の減価償却費の算定方法) 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率の見積りに関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,174,420千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,165,486千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
取引所関係費 132,558千円	取引所関係費 110,055千円
人件費 1,418,397千円	人件費 1,285,900千円
地代家賃 143,553千円	地代家賃 127,925千円
通信費 150,146千円	通信費 134,834千円
広告宣伝費 72,333千円	広告宣伝費 34,854千円
減価償却費 89,671千円	減価償却費 95,171千円
貸倒引当金繰入額 28,783千円	貸倒引当金繰入額 49,070千円
なお、人件費には 賞与引当金繰入額 107,586千円	なお、人件費には 賞与引当金繰入額 73,992千円
退職給付費用 142,410千円	退職給付費用 82,090千円
が含まれております。	が含まれております。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
取引所関係費 69,328千円	取引所関係費 43,357千円
人件費 712,585千円	人件費 606,418千円
地代家賃 68,766千円	地代家賃 62,053千円
通信費 69,314千円	通信費 62,679千円
広告宣伝費 31,425千円	広告宣伝費 16,542千円
減価償却費 48,813千円	減価償却費 47,668千円
貸倒引当金繰入額 25,813千円	なお、人件費には 賞与引当金繰入額 56,072千円
なお、人件費には 賞与引当金繰入額 78,902千円	退職給付費用 41,241千円
退職給付費用 69,470千円	が含まれております。
が含まれております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年9月30日現在)	(平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,035,570千円	現金及び預金勘定 3,200,105千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 165,917千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150,000千円
商品取引責任準備預金 286,706千円	商品取引責任準備預金 183,398千円
金融商品取引責任準備預金 730千円	金融商品取引責任準備預金 3,078千円
現金及び現金同等物 2,582,215千円	現金及び現金同等物 2,863,628千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,897,472

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	654,453

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,654	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、62,329千円でありま  
す。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

事業の種類として、「商品先物取引関連事業」及び「不動産管理その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める「商品先物取引関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、主として商品先物取引の受託取引、自己売買及び外国為替証拠金取引の受託取引並びに自己売買業務等の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。



(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が商品関連、通貨関連、金利関連及び株式関連であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品関連	商品先物取引			
	売建	1,069,483	1,082,210	12,726
	買建	1,219,883	1,232,525	12,641
	差引計			85
通貨関連	為替先物取引			
	売建	19,008	18,988	19
	買建	492,540	487,163	5,377
	差引計			5,358
金利関連	金利スワップ取引			
	支払固定 受取変動			
	支払変動 受取変動	300,000	1,084	1,084
	差引計			1,084

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,223.09円	1株当たり純資産額	1,259.30円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,101,710	10,402,558
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,755	22,004
(うち少数株主持分)(千円)	( 19,755)	( 22,004)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	10,081,955	10,380,584
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	8,243	8,243

2 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	30.29円	1株当たり四半期純損失金額	21.78円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失金額( ) (千円)	251,391	179,523
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	251,391	179,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,299	8,243

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	15.45円	1株当たり四半期純損失金額	30.07円

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失金額( ) (千円)	127,698	247,901
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	127,698	247,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,267	8,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

豊商事株式会社  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

豊商事株式会社  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。